



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 宮田 孝一
(氏名) 藤本 晃治
TEL 03-3282-8111
配当支払開始予定日 平成27年6月26日
特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,851,202	4.5	1,321,156	△7.8	753,610	△9.8
26年3月期	4,641,880	7.3	1,432,332	33.4	835,357	5.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,063,510百万円 (58.3%) 26年3月期 1,303,295百万円 (△10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	551.18	550.85	9.2	0.8	27.2
26年3月期	611.45	611.14	12.3	0.9	30.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △10,600百万円 26年3月期 10,241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	183,442,585	10,696,271	4.9	6,598.87
26年3月期	161,534,387	9,005,019	4.5	5,323.87

(参考) 自己資本 27年3月期 9,022,249百万円 26年3月期 7,279,186百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,240,226	△1,457,188	△302,589	33,598,680
26年3月期	8,303,752	14,520,523	△1,038,814	26,993,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	169,213	20.3	2.5
27年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	197,409	26.2	2.4
28年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		27.8	

(注)「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を当期純利益で除して算出しております。

(注)「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,240,000	△6.1	760,000	0.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.22「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,414,055,625 株	26年3月期	1,414,055,625 株
② 期末自己株式数	27年3月期	46,814,201 株	26年3月期	46,781,669 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,367,258,173 株	26年3月期	1,366,186,019 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.32「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	527,391	139.4	493,651	153.1	485,974	157.1	485,970	157.1
26年3月期	220,309	22.7	195,052	25.7	189,021	27.7	189,018	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	344.64	344.44
26年3月期	134.04	133.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	6,843,998		4,963,782		72.5		3,518.78	
26年3月期	6,279,799		4,653,766		74.1		3,299.16	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,961,697百万円 26年3月期 4,652,131百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	28
(金銭の信託関係)	30
(セグメント情報)	31
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

※ (別添資料) 平成26年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度は、平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の初年度として、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」や「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」等の新たな経営目標に着手いたしました。

経営成績といたしましては、連結粗利益は、2兆9,804億円と前連結会計年度比822億円の増益となりました。これは、株式会社三井住友銀行において、相場動向を的確に捉えたオペレーションの成果等により761億円の増益となったことを主因とするものであります。

一方、営業経費は、株式会社三井住友銀行において海外ビジネス強化に向けた経費投入を行った他、SMB C日興証券株式会社や三井住友カード株式会社等子会社各社において、トップライン収益強化に向け経費を投入したこと等を主因に、前連結会計年度比894億円増加の1兆6,593億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行における貸倒引当金戻入益の縮小等により、前連結会計年度比569億円悪化の78億円となりました

以上の結果、経常利益は1兆3,212億円と前連結会計年度比1,112億円の減益となり、当期純利益は前連結会計年度比817億円減益の7,536億円となりました。

【連結】

	26年度		25年度
		25年度比	
連結業務純益	13,105	△ 281	13,385
うち連結粗利益	29,804	+ 822	28,982
うち営業経費	△ 16,593	△ 894	△ 15,699
与信関係費用	△ 78	△ 569	491
経常利益	13,212	△ 1,112	14,323
当期純利益	7,536	△ 817	8,354

(単位:億円)

【三井住友銀行単体】

業務純益(注)	8,431	+ 306	8,124
業務粗利益	16,343	+ 761	15,581
経費(除く臨時処理分)	△ 7,912	△ 455	△ 7,457
与信関係費用	801	△ 438	1,239
経常利益	9,560	+ 35	9,525
当期純利益	6,430	+ 377	6,053

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

②平成28年3月期の業績予想

平成28年3月期につきましては、主要施策実現のスピードを加速し、力強く改革を進めるとともに、変化を先取りしたプロアクティブな動きで、ビジネスチャンスを生み出すことを基本方針とし、グループ一体となって中期経営計画の経営目標に取り組んでまいります。

通期の業績は、経常利益1兆2,400億円、親会社株主に帰属する当期純利益7,600億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①業容

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 21 兆 9,082 億円増加の 183 兆 4,426 億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、貸出金は前連結会計年度末比 4 兆 8,406 億円増加の 73 兆 682 億円、有価証券は同 2 兆 4,809 億円増加の 29 兆 6,337 億円となりました。一方、預金は前連結会計年度末比 6 兆 7,160 億円増加の 101 兆 479 億円となりました。

②純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比 1 兆 6,913 億円増加の 10 兆 6,963 億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比 6,172 億円増加の 7 兆 184 億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度比 635 億円減少の 8 兆 2,402 億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 15 兆 9,777 億円減少の△1 兆 4,572 億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同 7,362 億円増加の△3,026 億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比 6 兆 6,055 億円増加の 33 兆 5,987 億円となりました。

④連結自己資本比率（国際統一基準）（速報値）

連結総自己資本比率は 16.58%、連結 T i e r 1 比率は 12.89%、連結普通株式等 T i e r 1 比率は 11.30%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識した成長投資によって高い収益性と成長性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図ってまいります。利益配分につきましては、経済環境や金融規制の動向、収益の見通しや資本の状況等を踏まえながら、1株当たり配当の安定的な引き上げなどにより、強化に取り組んでまいります。

上記方針の下、普通株式の当期の期末配当につきましては、足許の業績動向等を踏まえ、次の通りとさせていただきます予定であります。

普通株式	1株当たり	80円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	140円（前期比20円増配）

また、次期の普通株式の配当金につきましては、業績予想、配当性向、配当の安定性等を勘案し、次の通りとさせていただきます予定であります。

普通株式	1株当たり	150円（前期比10円増配）
	うち中間配当金	75円

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・国内外の経済金融環境が悪化するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、出資、買収及び経営統合が奏功しないリスク
- ・海外における業務拡大が奏功しないリスク
- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、投資活動に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・災害等の発生に関するリスク
- ・テロ支援国家との取引に係るリスク
- ・各種の規制及び法制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は317社、持分法適用会社は50社であります。

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ヤ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行（東京証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行（東京証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社SMBC信託銀行（信託業務） <input type="checkbox"/> SMBC信用保証株式会社（信用保証業務） <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専門銀行） <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> 三井住友銀行（中国）有限公司 <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad <input type="checkbox"/> PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk <input type="checkbox"/> 東亜銀行有限公司 <input type="checkbox"/> Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友ファイナンス&リース株式会社 <input type="checkbox"/> 住友三井オートサービス株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc. <input type="checkbox"/> SMBC Aviation Capital Limited
	証 券 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> SMBC日興証券株式会社 <input type="checkbox"/> SMBCフレンド証券株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Securities America, Inc. <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Capital Markets Limited
	フ ィ ナ ン シ ヤ ル 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> 株式会社セディナ（クレジットカード業務、信販業務） <input type="checkbox"/> SMBCコンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務） <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> SMMオートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務） <input type="checkbox"/> SMBCファイナンスサービス株式会社（集金代行業務、ファクタリング業務） <input type="checkbox"/> ポケットカード株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務）
	そ の 他 の 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務） <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス（東京証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務） <input type="checkbox"/> SMBCベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） <input type="checkbox"/> SMBCコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） <input type="checkbox"/> ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務） <input type="checkbox"/> 株式会社JSOL（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> 大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <input type="checkbox"/> 三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念の下、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を目指してまいります。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年5月、平成26年度から平成28年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画を公表いたしました。本中期経営計画では、以下の5項目を、最終年度であります平成28年度における財務目標として掲げております。このうち、「収益性」「健全性」に係る計4項目については、既に相応に高いレベルにある現状水準を維持する一方、成長に必要な資源投入やリスクテイクをしっかりと行い、トップライン収益の成長を重視してまいります。

【SMFG連結財務目標（平成28年度）】

成長性	連結粗利益成長率	+15%程度 ^{※1}
収益性	連結ROE	10%程度
	連結当期純利益RORA	1%程度
	連結経費率	50%台半ば
健全性	普通株式等 Tier 1 比率 ^{※2}	10%程度

※1 平成28年度の連結粗利益の平成25年度比成長率。

※2 バーゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出（平成31年3月末に適用される定義に基づく）。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年5月に公表した中期経営計画において、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、具体的には以下の3点を実現してまいります。

- 「アジア・セントリック」の実現
- 「国内トップの収益基盤」の実現
- 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

そして、このビジョンの実現に向けた当初3年間の経営目標として、以下の4点を掲げております。

- 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の2年目にあたる平成27年度の基本方針を、「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」、「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、SMFG/SMB Cの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを生み出す」とし、次の取組みを進めてまいります。

① 「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営の強化を一段と進め、より多くのお客さまに質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じ「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、当社グループが持つ農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラなどの成長分野に関する情報や知見を活用し、「日本成長戦略クロス・ファンクショナル・チーム」が中心となって、金融ビジネスを通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速にワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社の協働をより一層推進し、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確に対応してまいります。富裕層のお客さまにつきましては、株式会社SMB C信託銀行が本年11月にシティバンク銀行株式会社から取得予定（関係当局の許認可等が前提）のリテールバンク事業を通じて対応力を強化する一方、資産形成層のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行におきまして、商品・サービス広告やソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じた情報発信を継続的に展開するとともに、スマートフォン向けサービスを一層拡充することにより、訴求力やサービスを強化してまいります。更に、コンシューマーファイナンス業務におきましては、株式会社三井住友銀行とSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携を一層強化するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、金融商品の提供力の強化を図るとともに、現地採用の役職員の登用等によるお取引関係の強化を通じ、複合的な取引を推進してまいります。

これらのほか、機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を一層整備、強化してまいります。また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

② 「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

引き続き、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、アジア地域における決済関連商品の提供機能やソリューション提案機能の集約・強化などにより、サービスを総合的に提供できる体制を整備してまいります。また、バンク・タブンガン・ペンスウナン・ナショナルとの協働の推進など、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当社グループの存在感を一段と高めてまいります。

③ 「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性と高い収益性に拘りつつ、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を継続し、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

④ 「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

特に、本年6月には、株式会社東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード原案」を踏まえた「コーポレートガバナンス・コード」の上場企業への適用を開始する予定であるなど、わが国におけるコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きはますます加速しております。当社におきましても、コーポレートガバナンスに関する行動指針を策定するなど、株主の皆さまをはじめ、お客さま・役職員・地域社会等の様々なステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを一層強化・充実し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、銀行持株会社であるため、関連する法令により、日本基準による連結財務諸表の作成を求められておりますことから、当社の会計基準と致しましては、日本基準を選択しております。

なお、当社は、ニューヨーク証券取引所に、米国預託証券（ADR）を上場しておりますことから、別途国際会計基準（IFRS）による連結財務諸表も作成しております。

5. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	32,991,113	※8	39,748,979
コールローン及び買入手形	1,248,235	※8	1,326,965
買現先勘定	522,860		746,431
債券貸借取引支払保証金	3,780,260		6,477,063
買入金銭債権	3,552,658	※8	4,286,592
特定取引資産	6,957,419	※8	7,483,681
金銭の信託	23,120		7,087
有価証券	27,152,781	※1, ※2, ※8, ※15	29,633,667
貸出金	68,227,688	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9	73,068,240
外国為替	1,790,406	※7	1,907,667
リース債権及びリース投資資産	1,827,251	※8	1,909,143
その他資産	4,181,512	※8	6,156,091
有形固定資産	2,346,788	※8, ※10, ※11, ※12	2,770,853
貸貸資産	1,436,703		1,790,787
建物	302,220		313,381
土地	445,043		469,167
リース資産	8,529		8,368
建設仮勘定	55,920		76,413
その他の有形固定資産	98,369		112,735
無形固定資産	819,895		819,560
ソフトウェア	328,251		359,216
のれん	377,145		351,966
リース資産	80		307
その他の無形固定資産	114,418		108,070
退職給付に係る資産	119,932		376,255
繰延税金資産	173,180		127,841
支払承諾見返	6,566,818		7,267,713
貸倒引当金	△747,536		△671,248
資産の部合計	161,534,387		183,442,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
預金	94,331,925	※8 101,047,918
譲渡性預金	13,713,539	13,825,898
コールマネー及び売渡手形	4,112,428	※8 5,873,123
売現先勘定	1,710,101	※8 991,860
債券貸借取引受入担保金	5,330,974	※8 7,833,219
コマーシャル・ペーパー	2,374,051	3,351,459
特定取引負債	4,779,969	※8 5,664,688
借入金	7,020,841	※8, ※13 9,778,095
外国為替	451,658	1,110,822
短期社債	1,145,200	1,370,800
社債	5,090,894	※14 6,222,918
信託勘定借	699,329	718,133
その他負債	4,712,069	※8 6,728,951
賞与引当金	69,419	73,359
役員賞与引当金	4,921	3,344
退職給付に係る負債	45,385	38,096
役員退職慰労引当金	2,004	2,128
ポイント引当金	20,355	19,050
睡眠預金払戻損失引当金	14,858	20,870
利息返還損失引当金	190,182	166,793
特別法上の引当金	771	1,124
繰延税金負債	103,390	601,393
再評価に係る繰延税金負債	38,276	※10 34,550
支払承諾	6,566,818	※8 7,267,713
負債の部合計	152,529,368	172,746,314
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,349	757,329
利益剰余金	3,480,085	4,098,425
自己株式	△175,115	△175,261
株主資本合計	6,401,215	7,018,389
その他有価証券評価差額金	949,508	1,791,049
繰延ヘッジ損益	△60,946	△30,180
土地再評価差額金	35,749	※10 39,014
為替換算調整勘定	27,239	156,309
退職給付に係る調整累計額	△73,579	47,667
その他の包括利益累計額合計	877,971	2,003,859
新株予約権	1,791	2,284
少数株主持分	1,724,041	1,671,738
純資産の部合計	9,005,019	10,696,271
負債及び純資産の部合計	161,534,387	183,442,585

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	4,641,880	4,851,202
資金運用収益	1,805,015	1,891,932
貸出金利息	1,249,216	1,312,629
有価証券利息配当金	343,905	336,345
コールローン利息及び買入手形利息	18,351	19,599
買現先利息	7,749	9,640
債券貸借取引受入利息	7,293	7,826
預け金利息	38,162	43,147
リース受入利息	60,545	62,097
その他の受入利息	79,790	100,645
信託報酬	2,472	2,890
役務取引等収益	1,112,429	1,126,285
特定取引収益	211,881	252,976
その他業務収益	1,203,500	1,359,109
賃貸料収入	149,916	189,261
割賦売上高	648,130	692,151
その他の業務収益	405,453	477,695
その他経常収益	306,579	218,008
貸倒引当金戻入益	136,212	61,158
償却債権取立益	9,657	15,979
その他の経常収益	160,709	※1 140,870
経常費用	3,209,548	3,530,046
資金調達費用	320,846	386,753
預金利息	105,111	126,371
譲渡性預金利息	39,035	43,904
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,503	4,201
売現先利息	4,106	4,921
債券貸借取引支払利息	3,494	5,036
コマース・ペーパー利息	6,606	8,047
借入金利息	34,804	34,814
短期社債利息	1,240	1,393
社債利息	91,182	110,461
その他の支払利息	31,761	47,602
役務取引等費用	127,840	129,609
特定取引費用	—	57,856
その他業務費用	988,380	1,078,570
賃貸原価	68,747	89,310
割賦原価	608,349	650,913
その他の業務費用	311,283	338,346
営業経費	1,569,945	1,659,341
その他経常費用	202,536	※2 217,914
経常利益	1,432,332	1,321,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	5,228	538
固定資産処分益	2,632	538
負ののれん発生益	1,031	—
その他の特別利益	1,564	—
特別損失	14,866	12,316
固定資産処分損	11,227	6,853
減損損失	3,348	※3 5,109
金融商品取引責任準備金繰入額	289	353
税金等調整前当期純利益	1,422,694	1,309,377
法人税、住民税及び事業税	290,186	325,341
法人税等調整額	168,618	116,020
法人税等合計	458,805	441,362
少数株主損益調整前当期純利益	963,889	868,015
少数株主利益	128,532	114,405
当期純利益	835,357	753,610

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	963,889	868,015
その他の包括利益	339,405	1,195,494
その他有価証券評価差額金	201,566	864,496
繰延ヘッジ損益	△27,473	29,458
土地再評価差額金	18	3,604
為替換算調整勘定	170,062	175,840
退職給付に係る調整額	—	122,552
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,768	△458
包括利益	1,303,295	2,063,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,125,735	1,879,838
少数株主に係る包括利益	177,559	183,672

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,630	2,811,474	△227,373	5,680,627
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当期変動額					
剰余金の配当			△169,973		△169,973
当期純利益			835,357		835,357
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△281		52,759	52,477
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			4		4
連結子会社の増加に伴う減少			△5		△5
連結子会社の減少に伴う減少			△7		△7
土地再評価差額金の取崩			3,398		3,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△281	668,779	52,258	720,755
当期末残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	755,753	△32,863	39,129	△97,448	—	664,570	1,260	2,096,760	8,443,218
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額								802	634
当期変動額									
剰余金の配当									△169,973
当期純利益									835,357
自己株式の取得									△500
自己株式の処分									52,477
連結子会社の増加に伴う増加									6
連結子会社の減少に伴う増加									4
連結子会社の増加に伴う減少									△5
連結子会社の減少に伴う減少									△7
土地再評価差額金の取崩									3,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,754	△28,082	△3,380	124,687	△73,579	213,400	531	△373,521	△159,589
当期変動額合計	193,754	△28,082	△3,380	124,687	△73,579	213,400	531	△373,521	561,166
当期末残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215
会計方針の変更による累積的影響額			35,459		35,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,337,895	758,349	3,515,544	△175,115	6,436,674
当期変動額					
剰余金の配当			△170,908		△170,908
当期純利益			753,610		753,610
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		2		15	17
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,021			△1,021
連結子会社の増加に伴う増加			38		38
連結子会社の減少に伴う増加			5		5
連結子会社の増加に伴う減少			△165		△165
連結子会社の減少に伴う減少			△20		△20
土地再評価差額金の取崩			321		321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,019	582,880	△146	581,715
当期末残高	2,337,895	757,329	4,098,425	△175,261	7,018,389

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019
会計方針の変更による累積的影響額								△431	35,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,723,610	9,040,047
当期変動額									
剰余金の配当									△170,908
当期純利益									753,610
自己株式の取得									△161
自己株式の処分									17
少数株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,021
連結子会社の増加に伴う増加									38
連結子会社の減少に伴う増加									5
連結子会社の増加に伴う減少									△165
連結子会社の減少に伴う減少									△20
土地再評価差額金の取崩									321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841,541	30,766	3,265	129,070	121,246	1,125,888	492	△51,872	1,074,509
当期変動額合計	841,541	30,766	3,265	129,070	121,246	1,125,888	492	△51,872	1,656,224
当期末残高	1,791,049	△30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,422,694	1,309,377
減価償却費	201,421	222,195
減損損失	3,348	5,109
のれん償却額	29,033	26,521
負ののれん発生益	△1,031	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,564	—
持分法による投資損益 (△は益)	△10,241	10,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△191,436	△81,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,833	2,722
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	848	△1,576
退職給付に係る資産負債の増減額	△9,477	△47,765
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△423	130
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,036	△1,305
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	3,662	6,012
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△55,241	△23,388
資金運用収益	△1,805,015	△1,891,932
資金調達費用	320,846	386,753
有価証券関係損益 (△)	△90,773	△115,802
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△69	△0
為替差損益 (△は益)	△436,009	△717,621
固定資産処分損益 (△は益)	8,595	6,315
特定取引資産の純増 (△) 減	962,762	△423,811
特定取引負債の純増減 (△)	△1,496,425	797,462
貸出金の純増 (△) 減	△3,514,311	△4,500,362
預金の純増減 (△)	4,804,365	6,639,769
譲渡性預金の純増減 (△)	1,938,016	71,330
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,841,210	2,656,388
有利息預け金の純増 (△) 減	△106,782	117,475
コールローン等の純増 (△) 減	△158,611	△857,503
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△103,076	△2,696,803
コールマネー等の純増減 (△)	728,086	922,181
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	325,572	924,066
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	897,138	2,502,245
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	521,251	△105,639
外国為替 (負債) の純増減 (△)	75,411	624,705
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△113,452	△59,744
短期社債 (負債) の純増減 (△)	18,900	225,600
普通社債発行及び償還による増減 (△)	648,969	1,038,047
信託勘定借の純増減 (△)	53,680	18,803
資金運用による収入	1,840,198	1,903,720
資金調達による支出	△324,535	△375,300
その他	466,620	87,971
小計	8,704,024	8,605,805
法人税等の支払額	△400,272	△365,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,303,752	8,240,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,929,619	△36,624,383
有価証券の売却による収入	26,799,071	27,845,192
有価証券の償還による収入	8,130,520	7,854,257
金銭の信託の増加による支出	△1,010	△0
金銭の信託の減少による収入	367	3,523
有形固定資産の取得による支出	△465,147	△578,968
有形固定資産の売却による収入	160,832	188,309
無形固定資産の取得による支出	△127,664	△145,090
無形固定資産の売却による収入	5	28
子会社株式の取得による支出	△825	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,678	△58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	672	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,520,523	△1,457,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	40,011
劣後特約付借入金の返済による支出	△32,000	△5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	2,111	326,350
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△349,910	△288,158
配当金の支払額	△169,983	△170,917
少数株主からの払込みによる収入	1	—
少数株主への払戻による支出	△452,868	△124,500
少数株主への配当金の支払額	△96,492	△79,752
自己株式の取得による支出	△500	△161
自己株式の処分による収入	60,666	17
子会社の自己株式の取得による支出	△10	—
子会社の自己株式の売却による収入	172	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,951
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,814	△302,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,583	177,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,791,044	6,658,153
現金及び現金同等物の期首残高	5,202,119	26,993,164
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△52,637
現金及び現金同等物の期末残高	26,993,164	33,598,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 317社
- 主要な会社名 株式会社三井住友銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
SMB C日興証券株式会社
SMB Cフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMB C信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当連結会計年度より、36社を新規設立等により連結子会社としております。

また、株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下により持分法適用の関連会社となったため、その他42社は清算等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 SBCS Co., Ltd.

非連結子会社195社は匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名 SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 45社

主要な会社名 PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

株式会社ジャパンネット銀行は議決権比率の低下により、東亜銀行有限公司他2社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社195社は匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Daiwa SB Investments(USA)Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
5月末日	1社
6月末日	6社
10月末日	3社
11月末日	2社
12月末日	136社
1月末日	16社
2月末日	3社
3月末日	149社

(2) 4月末日、5月末日、6月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、並びに一部の12月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式（外国株式を含む）については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（賃貸資産及びリース資産を除く）

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は363,585百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見

込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という）のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「退職給付に係る資産」が49,052百万円増加、「退職給付に係る負債」が3,646百万円減少、「利益剰余金」が35,459百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は「（1株当たり情報）」に記載しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の改正（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という）等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く）を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなりました。

これらの改正に伴い、当期純利益は30,248百万円減少し、その他の包括利益累計額合計は77,813百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式583,382百万円及び出資金336百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に合計1,540百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,181,553百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,087,292百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は35,861百万円、延滞債権額は774,058百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,714百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は278,622百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,102,256百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は950,790百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	61,093百万円
コールローン及び買入手形	478,457百万円
買入金銭債権	75,556百万円
特定取引資産	1,712,885百万円
有価証券	10,445,190百万円
貸出金	2,803,237百万円
リース債権及びリース投資資産	3,163百万円
有形固定資産	9,969百万円
その他資産(延払資産等)	172百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,800百万円
コールマネー及び売渡手形	1,095,000百万円
売現先勘定	406,212百万円
債券貸借取引受入担保金	4,121,603百万円
特定取引負債	480,464百万円
借入金	6,099,726百万円
その他負債	35,952百万円
支払承諾	207,009百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金13,580百万円、特定取引資産2,271百万円、有価証券6,067,851百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金410,317百万円、保証金119,525百万円、先物取引差入証拠金63,433百万円及びその他の証拠金等27,819百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は53,473,427百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが40,386,315百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる

旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び

持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 944,545百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,704百万円
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金317,461百万円が含まれております。
 14. 社債には、劣後特約付社債1,777,502百万円が含まれております。
 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,030,463百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、株式等売却益83,503百万円を含んでおります。
 2. その他経常費用には、貸出金償却76,997百万円及び利息返還損失引当金繰入額64,836百万円を含んでおります。
 3. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	3カ店	土地、建物等	77百万円
	遊休資産	36物件		3,019百万円
	その他	1物件		0百万円
近畿圏	営業用店舗	4カ店	土地、建物等	137百万円
	共用資産	2物件		12百万円
	遊休資産	29物件		1,802百万円
その他	共用資産	1物件	土地、建物等	0百万円
	遊休資産	11物件		59百万円

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
合 計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	46,781,669	37,310	4,778	46,814,201	(注) 1, 2
合 計	46,781,669	37,310	4,778	46,814,201	

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加37,310株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の減少4,778株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					2,085		
連結子会社						198		
合 計						2,284		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,656	65	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	84,604	60	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,804	利益剰余金	80	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(金融商品関係)

当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

金融商品の時価等に関する事項

- (1) 平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((2)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預け金 (注) 1	39,739,777	39,746,763	6,986
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,326,280	1,327,080	800
③ 買現先勘定	746,431	747,509	1,077
④ 債券貸借取引支払保証金	6,477,063	6,477,657	593
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	4,282,392	4,293,764	11,371
⑥ 特定取引資産 売買目的有価証券	3,235,701	3,235,701	—
⑦ 金銭の信託	7,087	7,087	—
⑧ 有価証券 満期保有目的の債券	3,397,151	3,417,732	20,580
その他有価証券	25,031,810	25,031,810	—
⑨ 貸出金 貸倒引当金 (注) 1	73,068,240 △ 461,747		
	72,606,492	74,598,557	1,992,064
⑩ 外国為替 (注) 1	1,903,702	1,907,769	4,066
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	1,899,760	1,974,558	74,798
資産計	160,653,651	162,765,990	2,112,338
① 預金	101,047,918	101,053,137	5,219
② 譲渡性預金	13,825,898	13,829,279	3,381
③ コールマネー及び売渡手形	5,873,123	5,873,118	△ 5
④ 売現先勘定	991,860	991,860	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,833,219	7,833,219	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	3,351,459	3,351,431	△ 27
⑦ 特定取引負債 売付商品債券	2,193,399	2,193,399	—
⑧ 借入金	9,778,095	9,828,014	49,918
⑨ 外国為替	1,110,822	1,110,822	—
⑩ 短期社債	1,370,800	1,370,799	△ 0
⑪ 社債	6,222,918	6,437,691	214,772
⑫ 信託勘定借	718,133	718,133	—
負債計	154,317,650	154,590,909	273,259
デリバティブ取引 (注) 2 ヘッジ会計が適用されていないもの	593,008	593,008	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(861,906)	(861,906)	—
デリバティブ取引計	(268,898)	(268,898)	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	2,537
有価証券	
非上場株式等 (注) 2, 4	361,541
組合出資金等 (注) 3, 4	259,445
合 計	623,523

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について12,762百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	72,389

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,283,044	3,303,228	20,183
	地方債	67,843	68,065	221
	社債	46,263	46,438	175
	その他	—	—	—
	小計	3,397,151	3,417,732	20,580
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,397,151	3,417,732	20,580

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,726,432	1,653,065	2,073,367
	債券	11,259,951	11,199,114	60,837
	国債	8,953,781	8,935,132	18,649
	地方債	49,123	48,842	281
	社債	2,257,045	2,215,139	41,905
	その他	6,024,855	5,505,092	519,762
	小計	21,011,239	18,357,271	2,653,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119,767	138,826	△ 19,059
	債券	2,439,610	2,450,418	△ 10,808
	国債	2,053,225	2,058,905	△ 5,680
	地方債	3,026	3,039	△ 12
	社債	383,358	388,473	△ 5,114
	その他	2,069,284	2,088,398	△ 19,113
	小計	4,628,662	4,677,644	△ 48,981
合計		25,639,901	23,034,915	2,604,985

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円 (収益) であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額
株式	219,799
その他	403,724
合計	623,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	113,544	45,455	△ 1,890
債券	13,407,655	9,406	△ 5,699
国債	13,142,974	8,939	△ 5,593
地方債	63,699	37	△ 94
社債	200,981	429	△ 11
その他	14,275,561	98,168	△ 16,739
合計	27,796,760	153,030	△ 24,329

6. 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

7. 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、5,992百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	7,087	7,087	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,634,284	555,429	386,784	345,332	353,990	△ 7,250	289,397	1,923,682
金利収益	1,121,428	315,796	313,171	227,808	212,361	52,292	171,222	1,292,650
非金利収益	512,856	239,633	73,613	117,524	141,629	△ 59,542	118,175	631,032
経費等	△ 791,211	△ 206,778	△ 350,047	△ 106,637	△ 25,918	△ 101,831	△ 202,923	△ 994,135
連結業務純益	843,073	348,651	36,737	238,695	328,072	△ 109,081	86,473	929,547

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	136,965	12,325	149,290	346,294	50,393	△ 2,799	393,888
金利収益	19,311	5,132	24,443	1,498	1,246	1,015	3,759
非金利収益	117,654	7,193	124,847	344,796	49,146	△ 3,814	390,128
経費等	△ 56,497	△ 4,244	△ 60,742	△ 248,680	△ 39,993	△ 13,238	△ 301,913
連結業務純益	80,467	8,081	88,548	97,613	10,399	△ 16,037	91,974

	消費者金融ファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBC消費者金融ファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	196,462	164,205	215,559	661	576,889	△ 63,347	2,980,403
金利収益	13,667	25,916	149,016	△ 9,943	178,657	5,668	1,505,178
非金利収益	182,794	138,289	66,543	10,605	398,232	△ 69,015	1,475,224
経費等	△ 146,087	△ 121,750	△ 96,123	△ 17,944	△ 381,906	68,754	△ 1,669,942
連結業務純益	50,375	42,455	119,436	△ 17,283	194,982	5,407	1,310,461

(注) 1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBC消費者金融ファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,310,461
その他経常収益	218,008
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△ 207,313
連結損益計算書の経常利益	1,321,156

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,598.87
1株当たり当期純利益金額	円	551.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	550.85

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	753,610
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	753,610
普通株式の期中平均株式数	千株	1,367,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	△ 0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△ 0
普通株式増加数	千株	816
(うち新株予約権)	千株	816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	10,696,271
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,674,022
(うち新株予約権)	百万円	2,284
(うち少数株主持分)	百万円	1,671,738
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	9,022,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,367,241

3. 「(会計方針の変更)」に記載の通り、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首より適用しております。また、適用にあたり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が25.93円増加しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,901	201,862
前払費用	31	61
未収収益	51	4,786
未収還付法人税等	42,244	102,966
その他	1,814	2,275
流動資産合計	124,042	311,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	30
工具、器具及び備品	1	0
有形固定資産合計	1	31
無形固定資産		
ソフトウェア	267	265
無形固定資産合計	267	265
投資その他の資産		
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	—	376,262
投資その他の資産合計	6,155,487	6,531,750
固定資産合計	6,155,756	6,532,046
資産合計	6,279,799	6,843,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030
未払金	916	870
未払費用	3,275	7,084
未払法人税等	17	21
未払事業所税	7	7
賞与引当金	157	180
役員賞与引当金	98	97
その他	630	961
流動負債合計	1,233,133	1,237,253
固定負債		
社債	392,900	611,962
長期借入金	—	31,000
固定負債合計	392,900	642,962
負債合計	1,626,033	1,880,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,347	24,349
資本剰余金合計	1,583,721	1,583,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	712,661	1,022,371
利益剰余金合計	743,081	1,052,791
自己株式	△12,566	△12,713
株主資本合計	4,652,131	4,961,697
新株予約権	1,634	2,085
純資産合計	4,653,766	4,963,782
負債純資産合計	6,279,799	6,843,998

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	206,833	504,097
関係会社受入手数料	13,476	13,800
関係会社貸付金利息	—	9,492
営業収益合計	220,309	527,391
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,788	8,683
社債利息	16,468	25,034
長期借入金利息	—	20
営業費用合計	25,256	33,739
営業利益	195,052	493,651
営業外収益		
受取利息	57	163
受取手数料	5	2
その他	78	80
営業外収益合計	141	246
営業外費用		
短期借入金利息	6,170	5,894
支払手数料	2	0
社債発行費償却	—	2,028
その他	—	0
営業外費用合計	6,172	7,923
経常利益	189,021	485,974
税引前当期純利益	189,021	485,974
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	189,018	485,970

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,343	1,583,717	30,420	699,913	730,333
当期変動額							
剰余金の配当						△176,270	△176,270
当期純利益						189,018	189,018
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	12,747	12,747
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,082	4,639,865	1,140	4,641,005
当期変動額				
剰余金の配当		△176,270		△176,270
当期純利益		189,018		189,018
自己株式の取得	△500	△500		△500
自己株式の処分	16	19		19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			494	494
当期変動額合計	△484	12,266	494	12,760
当期末残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081
当期変動額							
剰余金の配当						△176,260	△176,260
当期純利益						485,970	485,970
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2	2	—	309,709	309,709
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766
当期変動額				
剰余金の配当		△176,260		△176,260
当期純利益		485,970		485,970
自己株式の取得	△161	△161		△161
自己株式の処分	15	17		17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			451	451
当期変動額合計	△146	309,565	451	310,016
当期末残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782